

令和5年度第1回板橋区防災会議 会議録

開催日時	令和5年12月15日（金） 10時00分から
開催場所	区役所4階 災害対策室
出席者	防災会議委員50人出席（代理出席6人を含む） 事務局（防災危機管理課長ほか危機管理部職員）
会議の公開	公開（傍聴できる）
傍聴者数	4人
次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 委嘱状交付 2 開会宣言 3 会長挨拶 4 議題 <ol style="list-style-type: none"> ① 板橋区地域防災計画（令和5年度改定）素案について ② 震災時における区職員の非常配備態勢の見直しについて 5 報告 <ol style="list-style-type: none"> ① 「防災ガイド・ハザードマップ2024」の発行について 6 閉会宣言
配付資料	<ol style="list-style-type: none"> 1 次第 2 会議資料 <ul style="list-style-type: none"> ・資料1 板橋区地域防災計画（令和5年度改定）素案の概要 ・資料2 震災時における区職員の非常配備態勢の見直しについて ・資料3 「防災ガイド・ハザードマップ2024」の発行について
審議状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 委嘱状の交付 防災危機管理課長が新規委嘱委員を読み上げ、各委員に紹介後、会長（区長）から委嘱状が交付された。 2 会長挨拶 3 議題 <ol style="list-style-type: none"> ① 板橋区地域防災計画（令和5年度改定）素案について 防災危機管理課長から、議題内容について説明を行った。 <p>【質疑応答要点】 （荒川下流河川事務所）</p>

タイムラインを取り入れた分かりやすい地域防災計画を作るというのは、かなり先進的な取組みである。地域防災計画が単なる本になってしまい実際に見ると中身が分からない、どうしていいか分からない、防災の担当者だけが知っているという地域防災計画が多いと感じている。その中で、今回の改定は非常によい取組みであると考えている。

(板橋消防署)

地域防災計画に対する意見ではないが、東京消防庁が推進している事業について紹介したい。新たな首都直下地震の被害想定によると、初期消火率を上げることで被害を大幅に軽減できることが示された。現在東京消防庁では、「まちかど防災訓練」という実践的な初期消火訓練を推進している。これは、それぞれの地域で、住民が持っている資機材を活用して、実践的な初期消火訓練を行うものである。区内の各住民防災組織の倉庫等にはスタンドパイプが配置されており、非常時にはこのスタンドパイプを活用し、初期消火を行うことができる。区の総合防災訓練など、大規模な訓練で、ぜひスタンドパイプを活用した初期消火訓練を実施していただきたい。

(東京電力パワーグリッド株式会社)

板橋区地域防災計画の改定については、自助・共助について特に触れている点がいいと感じている。千葉の台風の際には大規模停電があり、復旧に時間かかったことがあった。その際にも地域住民の方に力添えをいただいたり、或いは自治体や関係機関と連携をしていくことが非常に重要だと感じた。自助・共助は非常に大切なことである。その中で特に感震ブレーカーについて言及されていて、区民の皆さんにご自身に備えていただくという点で非常にありがたいと感じている。震災時、停電が起きたら私どもも全力を尽くして停電の復旧に努めるが、電気が復旧した時に例えば電気ストーブが倒れたままになっていて、そのまま通電をして火災が起きてしまう等の可能性がある。東日本大震災や阪神淡路大震災での火災も、発生原因の相当数をこの通電火災が占めている。こういった取組について我々としても進めていければと考えている。

(東京ガス株式会社)

都市ガスは、地面の中にパイプラインを埋設して皆様のところにお届けしている。そのため、風水害が強いといった面がある。地震の時には復旧が一番インフラの中では遅いと言われているが、

近年強靱性を高めているため、近年の地震の際でも復旧の期間が早くなってきている。地域防災計画については、自助・共助を進めるというところについては、私どもも是非そのように進めてほしい。そこに向けて、支援できる場所があればと考えている。また、ガスを使って各家庭で発電できるシステムもある。それは非常用だけではなく、省エネにも繋がるものである。エネルギーの多重化といった、偏ることのないエネルギーの活用をもう一度考えてもらうことで、事業や生活の継続に繋がると考えている。

(区議会議員)

区民の防災意識も上がっている中で、区民にも分かりやすく示すというのは本当にいいことだと思う。ただ、パブリックコメントの期間が短いと感じている。また、災害ごみについても言及されているが、災害ごみについては非常に心配している。特にアスベストの問題について、ごみの集積所で一般の方や担当に当たる職員への配慮等も検討してほしい。

⇒ (防災危機管理課長)

パブリックコメントについては、庁議や議会の日程を踏まえながら工夫をしていきたいと考えている。次年度以降も、逐次計画の見直しをしていきたいと考えている。災害ごみについても、資源環境部と調整しながら、アスベストも含めて対策を進めていきたいと考えている。

- ② 震災時における区職員の非常配備態勢の見直しについて
防災危機管理課長から、議題内容について説明を行った。
【質疑応答なし】

4 報告

- ① 「防災ガイド・ハザードマップ 2024」の発行について
防災危機管理課長から、報告内容について説明を行った。
【質疑応答なし】

5 全体質疑

【質疑応答要点】

(板橋消防団長)

耐震化の状況について、電気・ガス・水道がどれぐらいの震度まで耐えられるのかということをお聞かせいただきたい。

⇒ (東京電力パワーグリッド株式会社)

電気設備については、電気技術基準というものが定められており、その中で耐震性を確保できるようにされている。

	<p>⇒（東京ガス株式会社）</p> <p>一概に回答することは難しいが、大きな幹線道路のパイプラインを全て樹脂製のものに取り換えてきており、ヒビが入って折れるようなことがないように進めている。また、各家庭のところではガスメーターがあり、震災時にはしっかり止まるようになっている。</p> <p>⇒（東京都水道局）</p> <p>応急活動の拠点となるような重要施設については、排水管の耐震化をほぼ終了している。震度がどの程度まで耐えられるかということについては、揺れ方や被害状況によるため一概には言えないが、東日本大震災を踏まえ、震度7程度には耐えられるような形で進めている。</p> <p>（板橋消防団長）</p> <p>職員の非常配備態勢の見直しということで説明があったが、区立の保育園、幼稚園、小学校、中学校の非常配備態勢というのは、見直しが行われているのか。</p> <p>⇒（防災危機管理課長）</p> <p>各施設長については、元々震度5弱以上で参集することとなり、今回の見直し後も参集基準は変わっていない。</p> <p>（荒川下流河川事務所）</p> <p>情報提供になるが、今板橋区と国で取り組んでいる防災の一つの事業を紹介させていただきたい。水害の話になるが、新河岸川と荒川に囲まれた区域というのは、水害の際はほぼ水没してしまう。その住民がもし逃げおくれた場合、荒川の堤防の上に逃げるのではないかとということが想定されている。そこに下水道の施設があり、高台がある。そこに一時避難していただくということで、荒川とその施設をつなぐ連絡通路を、国と板橋区の共同事業として実施をしている。この1月ぐらいに工事を発注する予定をしている。その際には、堤防の下の道路の通行止めをしたり、電線や下水道管があったり、区民の皆様の生活に少し支障をかけてしまう可能性があるが、全国でも初めての避難のための通路をつくるという非常に先進的な取り組みであるため、ご迷惑をおかけするがぜひご協力いただきたい。</p>
	<p style="text-align: right;">会議の概要は以上のとおりである。</p>
<p>所管課</p>	<p>危機管理部防災危機管理課計画推進係（電話3579-2159）</p>

